

<http://www.jastec.co.jp>



株式会社 **ジャステック**

平成29年11月期
第2四半期決算に関する補足資料
(証券コード 9717)

目次

I. 業績ハイライト

I-1 連結	P. 1
I-2 セグメント	P. 2
I-3 四半期連結財務諸表(要旨)		
I-3-1 四半期連結貸借対照表	P. 3
I-3-2 四半期連結損益計算書	P. 4
I-3-3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 4
I-4 通期連結業績予想	P. 5

II. 詳細情報

II-1 当第2四半期の経営状況と業績	P. 6
II-2 当期の見通し	P. 7
II-3 四半期連結財務諸表	P. 9

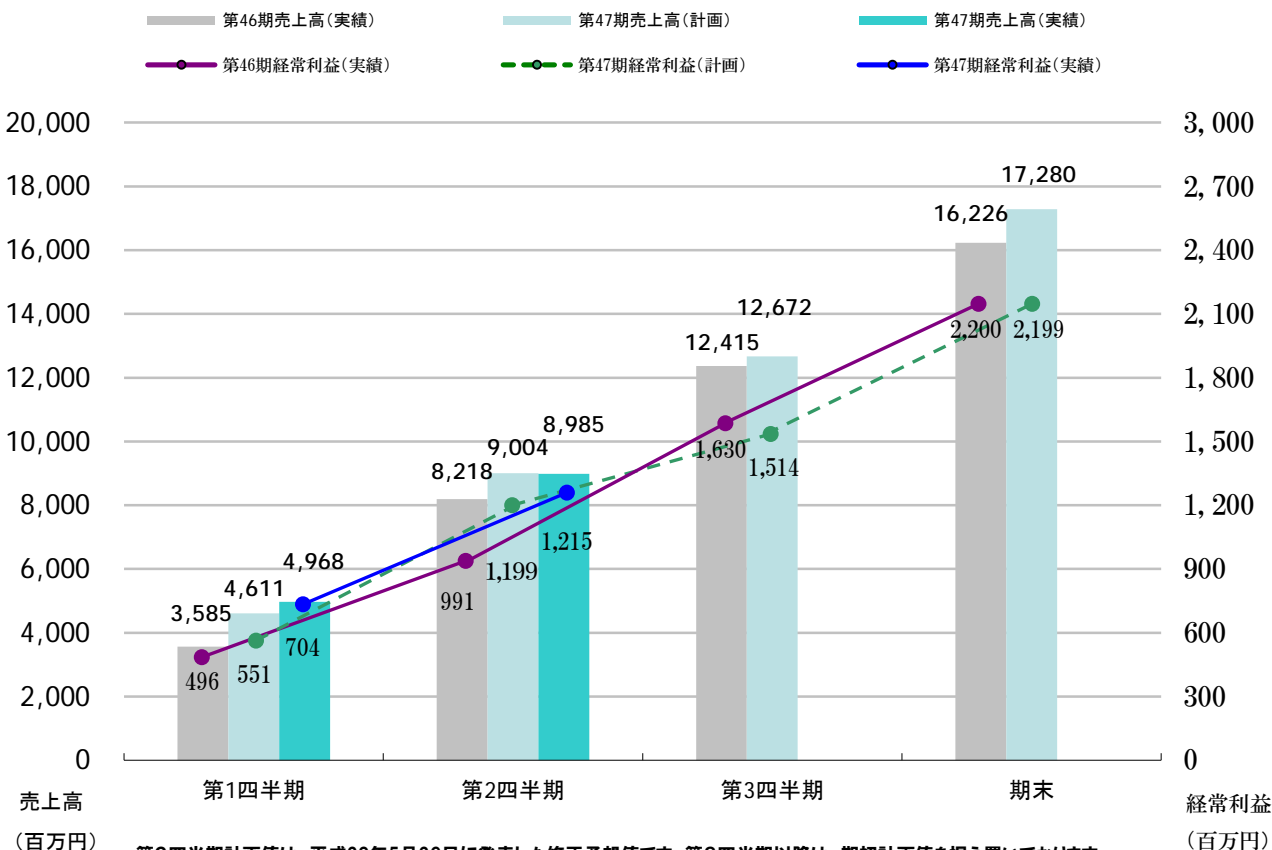
I. 業績ハイライト

I-1 連結

□売上高 : 8,985百万円 (前期比 +9.3%)

□経常利益 : 1,215百万円 (前期比 +22.5%)

売上高および経常利益の推移



<売上高>

ソフトウェア開発事業における流通・サービス業向け、金融・保険業向けおよび製造業向けなどの開発案件が増加

<経常利益>

ソフトウェア開発事業における売上高の増加および原価率の改善などにより増加

第2四半期計画値は、平成29年5月26日に発表した修正予想値です。第3四半期以降は、期初計画値を据え置いております。

I. 業績ハイライト

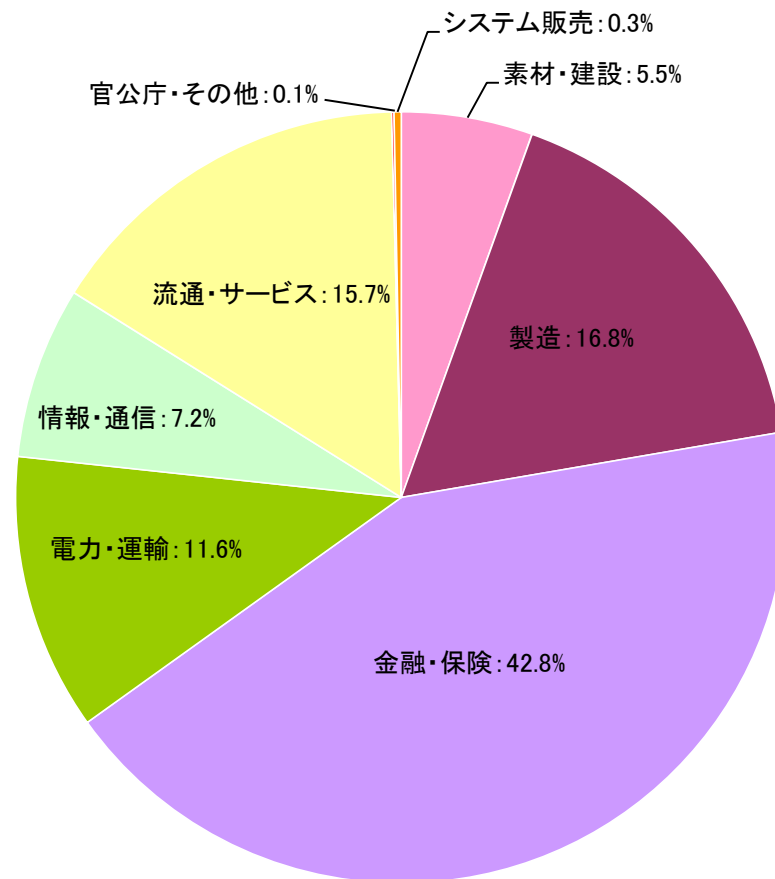
I-2 セグメント

■ソフトウェア開発事業

売上高	:	8,959百万円	(+9.4%)	前期比
■ 素材・建設	:	496百万円	(+7.2%)	
■ 製造	:	1,512百万円	(+16.0%)	
■ 金融・保険	:	3,848百万円	(+11.9%)	
■ 電力・運輸	:	1,040百万円	(Δ 29.1%)	
■ 情報・通信	:	645百万円	(Δ 26.2%)	
■ 流通・サービス	:	1,413百万円	(+122.3%)	
■ 官公庁・その他	:	1百万円	(+130.0%)	前期比
セグメント利益	:	1,153百万円	(+23.6%)	

■システム販売事業

売上高	:	25百万円	(Δ 16.0%)	前期比
セグメント損失	:	Δ 12百万円	(2百万円減少)	前期差



I. 業績ハイライト

I-3 四半期連結財務諸表（要旨）

I-3-1 四半期連結貸借対照表（要旨）

（金額単位：百万円）

資産科目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	増減率
流動資産	10,080	10,998	9.1%
固定資産	7,146	6,750	△5.5%
資産合計	17,226	17,749	3.0%

売上増に伴う売掛金の回収増加などによる現金及び預金の増加

保険積立金の解約および繰延税金資産の流動資産への振替などによる減少

負債・純資産科目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	増減率
負債合計	2,800	2,965	5.9%
流動負債	1,913	2,065	7.9%
固定負債	886	900	1.5%
純資産合計	14,426	14,783	2.5%
負債・純資産合計	17,226	17,749	3.0%

未払法人税等の計上などによる増加

当第2四半期末の自己資本比率
83.0%

I. 業績ハイライト

I-3-2 四半期連結損益計算書（要旨）

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	増減率 (金額単位：百万円)
売上高	8,218	8,985	9.3%
売上原価	6,526	6,974	6.9%
売上総利益	1,692	2,010	18.8%
販売費及び一般管理費	774	869	12.3%
営業利益	918	1,140	24.3%
経常利益	991	1,215	22.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	824	47.9%
1株当たり四半期純利益(円)	32.18	48.27	50.0%

ソフトウェア開発事業における増収効果および原価率の改善などにより増加(経常利益も同様)

経常利益の増加および税制改正に伴う実効税率の低下などにより増加

[詳細](#) P.10

I-3-3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	増減額 (金額単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144	2,909	+3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	285	+113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△528	+292
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,952	8,070	+4,118

売上増に伴う売掛金回収の増加および法人税等の還付などにより増加

I. 業績ハイライト

I-4 通期連結業績予想

通期連結業績予想は、第46期期末決算発表時に公表した値からの修正はありません。

当期売上高 : 17,280百万円 (+ 6.5%)

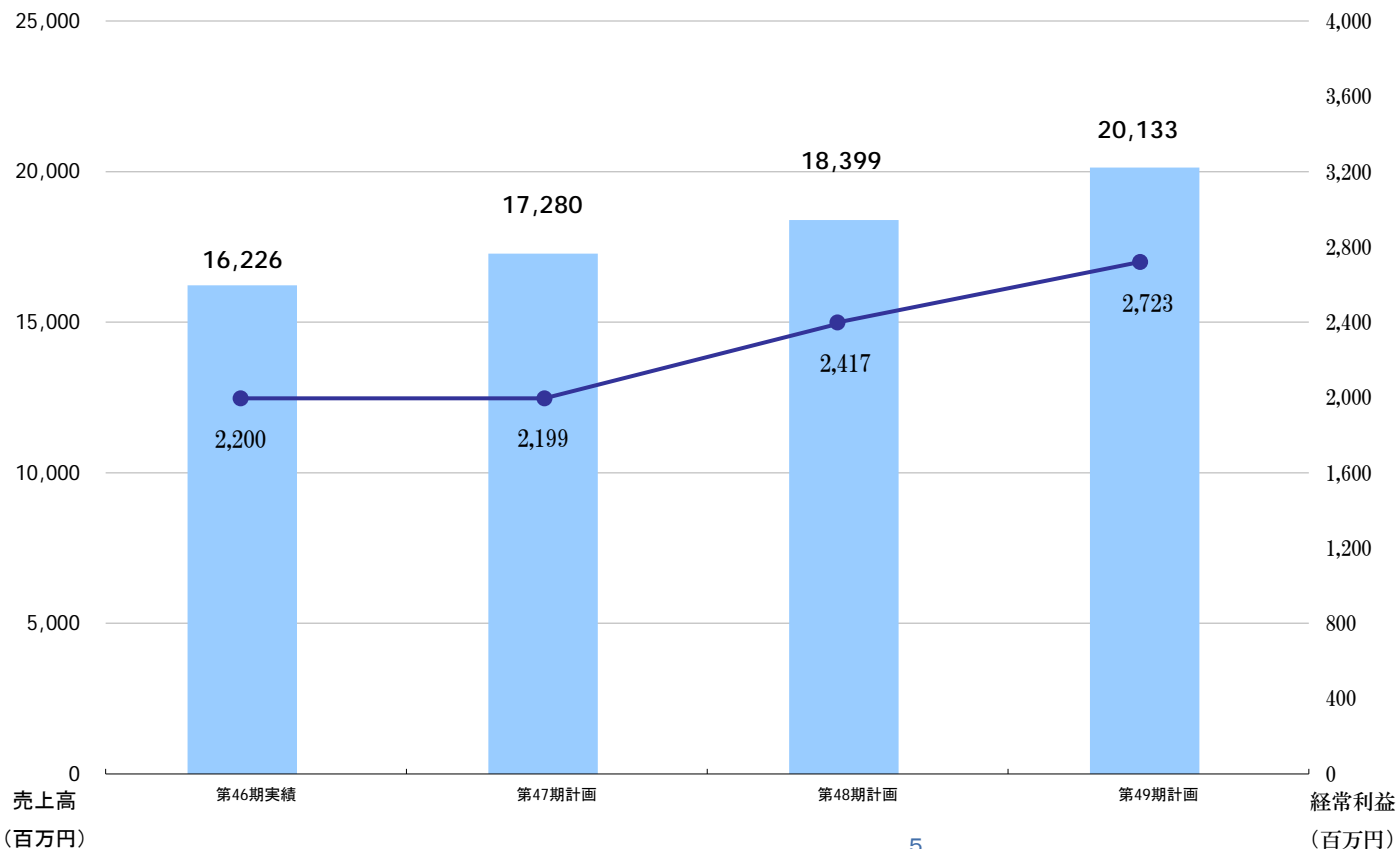
前期実績比

当期経常利益 : 2,199百万円 (△ 0.0%)

前期実績比

売上高および経常利益の推移

売上高 経常利益



<当期売上高>

ソフトウェア開発事業における金融・保険業向けおよび流通・サービス業向けの売上増などにより増加

<当期経常利益>

売上高は増加するものの、税制改正に伴う外形標準課税の増加および投資有価証券売却益などの営業外収益の減少により、経常利益は当期と同程度

Ⅱ 詳細情報

Ⅱ-1 当第2四半期の経営状況と業績

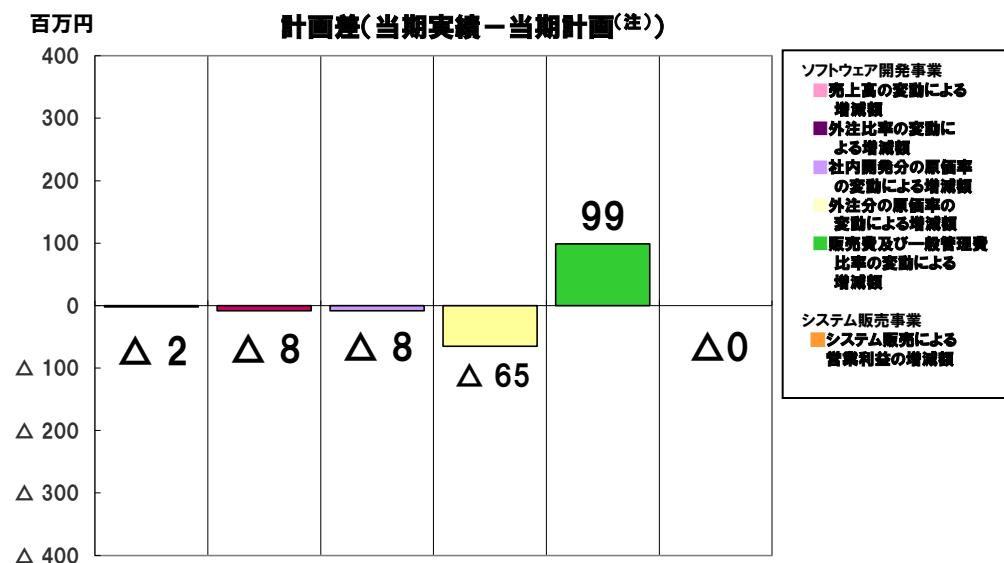
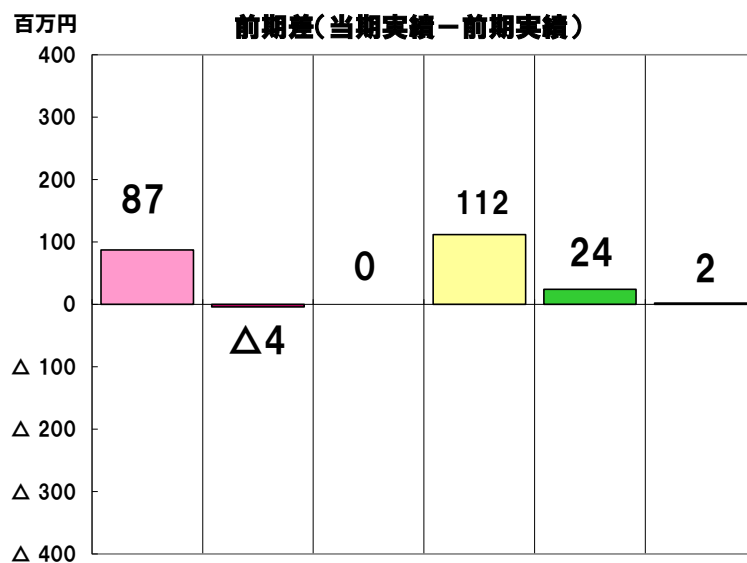
Ⅱ-1-1 セグメント別営業利益の増減分析

※ 以下表は、連結営業利益の増減額を、ソフトウェア開発による営業利益およびシステム販売による営業利益に区分し、更にソフトウェア開発によるものを、利益に影響を与える5つの要因に区分して分析し、表示しております。

	前期差(当期実績－前期実績)		計画差(当期実績－当期計画(注))	
	金額(百万円)	売上高比率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	219	2.5	16	0.2
売上高の変動による増減額	87	1.0	△2	△0.0
外注比率の変動による増減額	△4	△0.1	△8	△0.1
社内開発分の原価率の変動による増減額	0	0.1	△8	△0.1
外注分の原価率の変動による増減額	112	1.2	△65	△0.7
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	24	0.3	99	1.1
システム販売による営業利益の増減額	2	0.0	△0	△0.0
合計(連結営業利益の増減額)	222	2.5	15	0.2

- 上記表のグラフ -

(注)当期計画は、平成29年5月26日に発表した第2四半期修正計画値です。

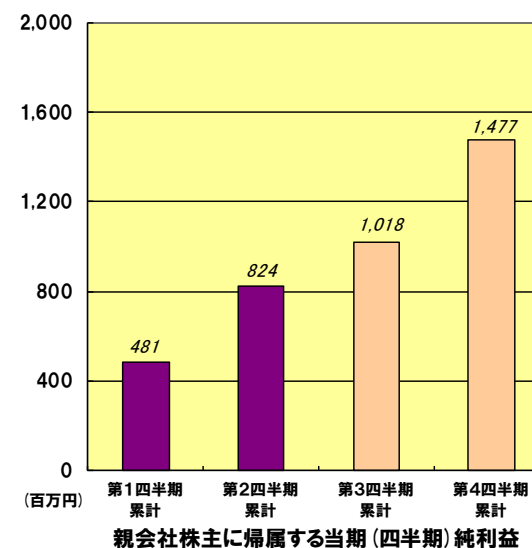
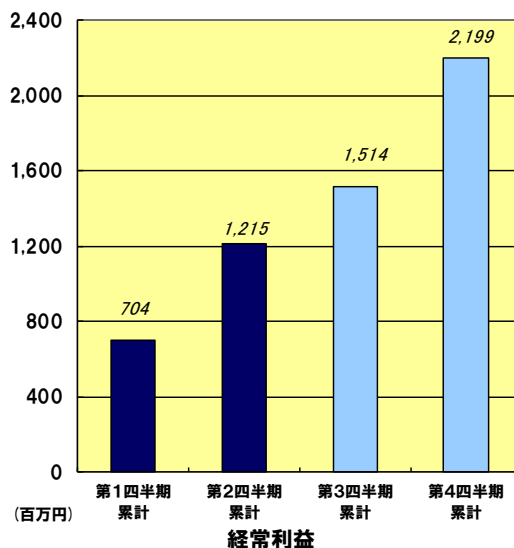
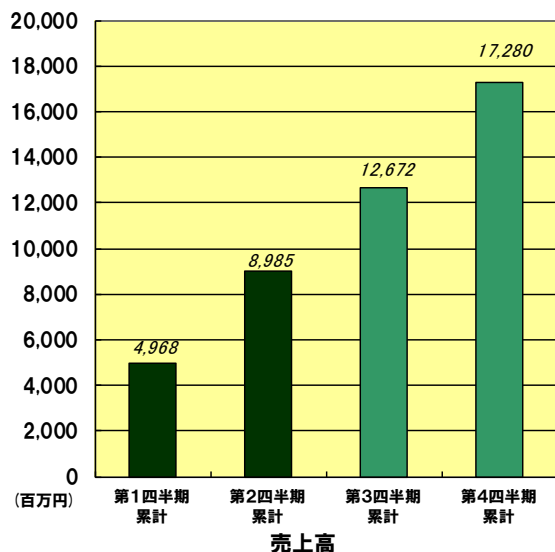


- ソフトウェア開発事業
- 売上高の変動による増減額
 - 外注比率の変動による増減額
 - 社内開発分の原価率の変動による増減額
 - 外注分の原価率の変動による増減額
 - 販売費及び一般管理費比率の変動による増減額
- システム販売事業
- システム販売による営業利益の増減額

Ⅱ 詳細情報

Ⅱ-2 当期の見通し

Ⅱ-2-1 当期の四半期毎の連結業績推移



(金額単位:百万円^(注1)、売上比単位:%)

項目	第1四半期累計		第2四半期累計		第3四半期累計		第4四半期累計	
	実績		実績		計画		計画	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比
売上高	4,968	100.0	8,985	100.0	12,672	100.0	17,280	100.0
営業利益	681	13.7	1,140	12.7	1,434	11.3	2,099	12.1
経常利益	704	14.2	1,215	13.5	1,514	11.9	2,199	12.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	481	9.7	824	9.2	1,018	8.0	1,477	8.5

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

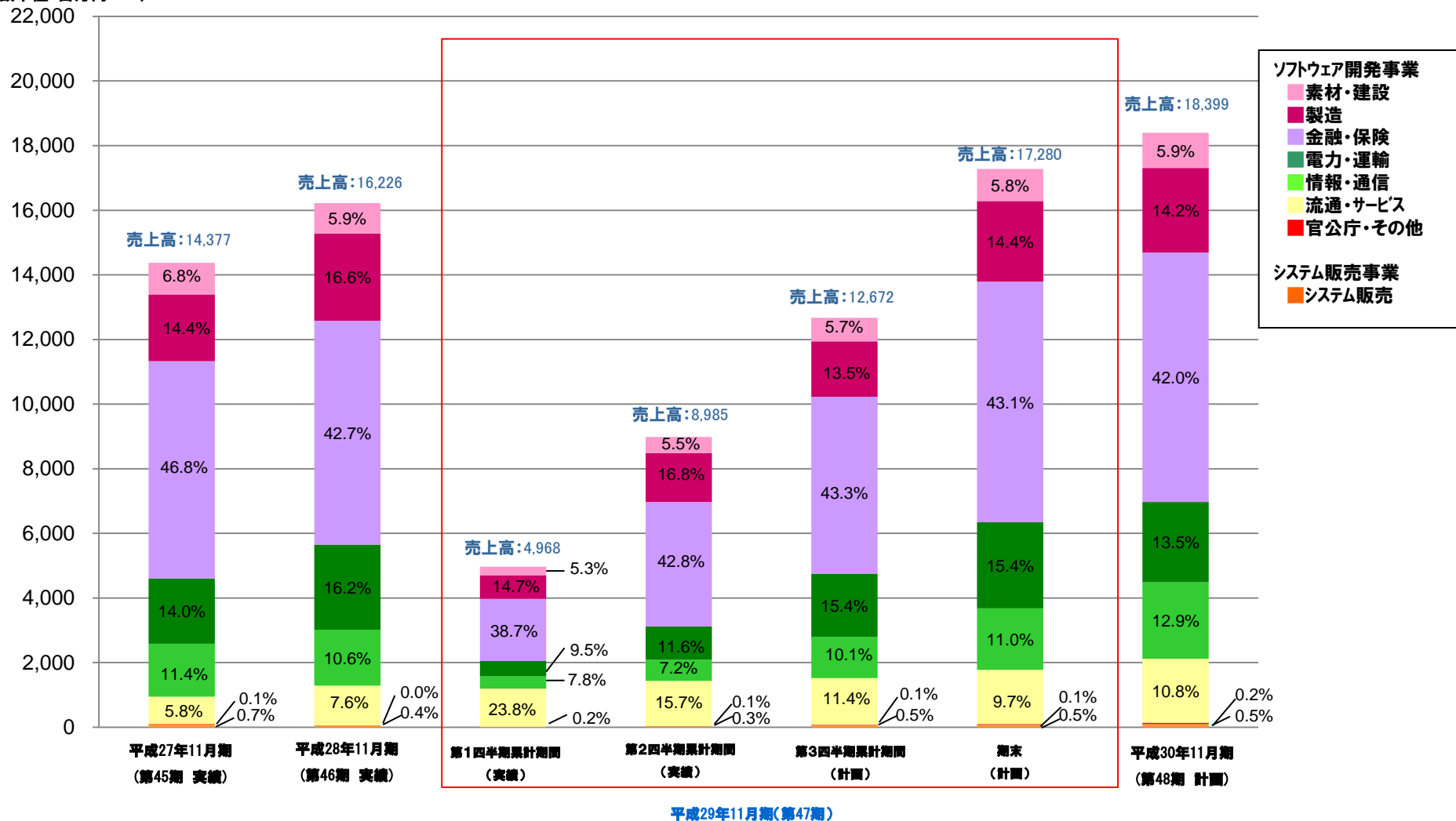
(注2) ソフトウェア開発に係る当期(47期)の受注高は17,355百万円(前期比7.7%増)、受注残高は5,112百万円(前期比3.1%増)を見込んでおります。

Ⅱ 詳細情報

Ⅱ-2-2 セグメント情報：取引先市場別区分毎の売上高構成の推移

※ 以下表は、売上高を事業セグメント別に区分し、ソフトウェア開発事業につきましては、取引先が属する市場別に区分しております。

(金額単位:百万円(注1))



(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

Ⅱ 詳細情報

Ⅱ-3 四半期連結財務諸表

Ⅱ-3-1 比較四半期連結貸借対照表

(金額単位:百万円^(注))

	平成28年11月期 (第46期)連結会計年度		平成29年11月期 (第47期)第2四半期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 合 計	17,226	100.0%	17,749	100.0%	522	3.0%
流 動 資 産	10,080	58.5%	10,998	62.0%	918	9.1%
現 金 預 金	5,433	31.5%	8,090	45.6%	2,657	48.9%
有 価 証 券	1,417	8.2%	1,259	7.1%	△ 157	△11.1%
仕 掛 金	119	0.7%	-	-	△ 119	△100.0%
繰 延 税 金 資 産	2,174	12.6%	1,062	6.0%	△ 1,111	△51.1%
そ の 他	448	2.6%	439	2.5%	△ 9	△2.0%
固 定 資 産	488	2.8%	147	0.8%	△ 341	△69.9%
有 形 固 定 資 産	7,146	41.5%	6,750	38.0%	△ 395	△5.5%
リ ー ス 資 産	224	1.3%	215	1.2%	△ 9	△4.2%
そ の 他	133	0.8%	129	0.7%	△ 3	△2.8%
無 形 固 定 資 産	91	0.5%	85	0.5%	△ 5	△6.1%
投 資 そ の 他 の 資 産	306	1.8%	309	1.7%	3	1.1%
投 資 有 価 証 券	6,615	38.4%	6,226	35.1%	△ 389	△5.9%
繰 延 税 金 資 産	3,627	21.1%	3,741	21.1%	113	3.1%
敷 保 険 積 立 金	561	3.3%	350	2.0%	△ 211	△37.6%
そ の 他	298	1.7%	296	1.7%	△ 1	△0.6%
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,044	11.9%	1,751	9.9%	△ 292	△14.3%
負 債 合 計	83	0.5%	86	0.5%	2	3.5%
流 動 負 債	17,226	100.0%	17,749	100.0%	522	3.0%
買 掛 金	2,800	16.3%	2,965	16.7%	165	5.9%
リ ー ス 債 務	1,913	11.1%	2,065	11.6%	151	7.9%
未 払 法 人 税 等	427	2.5%	341	1.9%	△ 86	△20.2%
未 払 法 人 税 等	66	0.4%	60	0.3%	△ 5	△8.3%
そ の 他	1,306	7.6%	1,106	6.2%	△ 200	△15.3%
固 定 負 債	-	-	237	1.3%	237	-
リ ー ス 債 務	113	0.7%	319	1.8%	206	182.8%
退 職 給 付 に 係 る 負 債	886	5.1%	900	5.1%	△ 0	1.5%
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	68	0.4%	70	0.4%	1	2.4%
資 産 除 去 債 務	120	0.7%	117	0.7%	△ 3	△2.9%
純 資 産 合 計	643	3.7%	658	3.7%	15	2.3%
株 主 資 本	54	0.3%	54	0.3%	0	0.9%
資 本 剰 余 金	14,426	83.7%	14,783	83.3%	357	2.5%
資 本 剰 余 金	14,227	82.6%	14,564	82.1%	336	2.4%
利 益 剰 余 金	2,238	13.0%	2,238	12.6%	-	-
自 己 株 式	2,127	12.4%	2,124	12.1%	△ 2	△0.1%
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	10,773	62.5%	11,085	62.5%	312	2.9%
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 911	△5.3%	△ 884	△5.0%	26	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	159	0.9%	174	1.0%	15	9.6%
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	175	1.0%	189	1.1%	13	8.0%
新 株 予 約 権	△ 3	△0.0%	△ 3	△0.0%	0	-
	△ 12	△0.1%	△ 11	△0.1%	1	-
	39	0.2%	44	0.3%	5	14.2%

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

■資産

*1 増取に伴い売掛金の回収額が増加したこと、および前期納税額の還付などにより増加しております。

*2 有価証券および投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

①有価証券は、公社債の満期償還により減少しております。

②投資有価証券は、一年超償還予定公社債の取得により増加しております。

その他の増減は時価の増減によるものであります。

(単位:百万円)

	第46期 連結会計年度	第47期 第2四半期	増減額	増減率
有価証券	119	-	△ 119	△100.0%
公社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	119	-	△ 119	△100.0%
投資有価証券	-	150	150	-
公社債	692	680	△ 11	△1.7%
株式	10	10	-	-
子会社株式(非連結)	2,909	2,900	△ 8	△0.3%
投資信託	16	-	△ 16	△100.0%
匿名組合等への出資	3,627	3,741	113	3.1%
合計	3,627	3,741	113	3.1%

*3 前期から繰り越された大規模開発案件が当四半期に完成したことによる仕掛品の減少であります。

*4 前期納税額の還付による減少であります。

*5 一年以内解消予定の繰延税金資産を流動資産へ振替えたことによる減少であります。

*6 保険契約の解約による減少であります。

■負債

*7 前期末は未納消費税等201百万円を未払金として計上しておりますが、四半期決算上、未納消費税等を預り金として計上していることによるものであります。

*8 前期は海外子会社の清算終了に伴い税務上の繰越欠損金が発生したことにより、未取還付法人税等を計上しました。

当四半期は欠損金控除限度額を超える課税所得に対して未払法人税等を計上しております。

Ⅱ 詳細情報

Ⅱ-3-2 比較四半期連結損益計算書

(金額単位:百万円^(注1))

	平成28年11月期 (第46期) 第2四半期		平成29年11月期 (第47期) 第2四半期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	8,218	100.0%	8,985	100.0%	766	9.3%
ソフトウェア開発事業	8,187	99.6%	8,959	99.7%	771	9.4%
素材・建設業	463	5.6%	496	5.5%	33	7.2%
製造業	1,304	15.9%	1,512	16.8%	208	16.0% *1
金融・保険業	3,439	41.8%	3,848	42.8%	409	11.9% *2
電力・運輸業	1,468	17.9%	1,040	11.6%	△ 428	△ 29.1%
情報・通信業	875	10.7%	645	7.2%	△ 229	△ 26.2%
流通・サービス業	635	7.7%	1,413	15.7%	777	122.3% *3
官公庁・その他	0	0.0%	1	0.0%	0	130.0%
システム販売事業	30	0.4%	25	0.3%	△ 4	△ 16.0%
売上原価 ^(注2)	6,526	79.4%	6,974	77.6%	448	6.9%
ソフトウェア開発事業	6,526	79.7%	6,974	77.8%	448	6.9%
内作費	3,468	73.6%	4,074	73.7%	605	17.4%
外注費 ^(注3)	3,057	87.9%	2,900	84.6%	△ 156	△ 5.1%
システム販売事業	0	1.0%	0	1.0%	△ 0	△ 9.3%
売上総利益	1,692	20.6%	2,010	22.4%	318	18.8% *4
販売費及び一般管理費	774	9.4%	869	9.7%	95	12.3%
人件費	491	6.0%	509	5.7%	17	3.6%
旅費・交通費	20	0.2%	20	0.2%	0	3.3%
支払手数料	82	1.0%	94	1.0%	11	14.2%
賃借料・水道光熱費	31	0.4%	31	0.3%	△ 0	△ 0.1%
諸経費	148	1.8%	213	2.4%	65	44.1% *5
営業利益	918	11.2%	1,140	12.7%	222	24.3%
営業外収益	233	2.8%	76	0.9%	△ 156	△ 67.1% *6
営業外費用	159	1.9%	2	0.0%	△ 157	△ 98.6% *7
経常利益	991	12.1%	1,215	13.5%	223	22.5%
特別利益	0	0.0%	2	0.0%	1	291.2%
特別損失	4	0.1%	0	0.0%	△ 3	△ 87.2% *8
税金等調整前四半期純利益	988	12.0%	1,216	13.5%	228	23.2%
法人税、住民税及び事業税	51	0.6%	178	2.0%	126	247.9%
法人税等調整額	378	4.6%	213	2.4%	△ 165	△ 43.6%
法人税等合計	430	5.2%	392	4.4%	△ 38	△ 8.9% *9
四半期純利益	557	6.8%	824	9.2%	267	47.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	6.8%	824	9.2%	267	47.9%
1株当たり四半期純利益(円)	32.18		48.27		16.09	50.0%

(注1) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 「売上原価」の売上比は、それぞれ対応する売上高に対する比率を記載しております。

(注3) 「売上原価」のうちソフトウェア開発事業の「外注費」には、外注に係る補助部門費(購買費、検査費)を含んでおります。

■売上高

- *1 製造業向けの再構築案件、通信基盤案件などの売上増により、増加しております。
- *2 金融・保険業向けの基幹業務案件、再構築案件などの売上増により、増加しております。
- *3 サービス業向けの再構築案件などの売上増により、増加しております。

■売上総利益

- *4 ソフトウェア開発事業の増収効果および原価率の改善などにより、増加しております。

■営業利益

- *5 税制改正に伴う外形標準課税の増加などによるものであります。

■経常利益

- *6 前四半期は株式売却に伴う投資有価証券売却益を計上しております。当四半期において有価証券の売却取引はありません。
- *7 前四半期は投資信託の売却に伴う投資有価証券売却損を計上しております。

■親会社株主に帰属する四半期純利益

- *8 前四半期は海外子会社清算に伴う関係会社整理損を計上しております。
- *9 税金等調整前四半期純利益に対する法人税等合計の割合が低下(43.5%→32.2%)しているのは、税制改正に伴う法定実効税率の引下げなどによる影響であります。

- ヌ 毛 -